

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.21)(2024.6.17)

《米国経済、金利、中国経済》



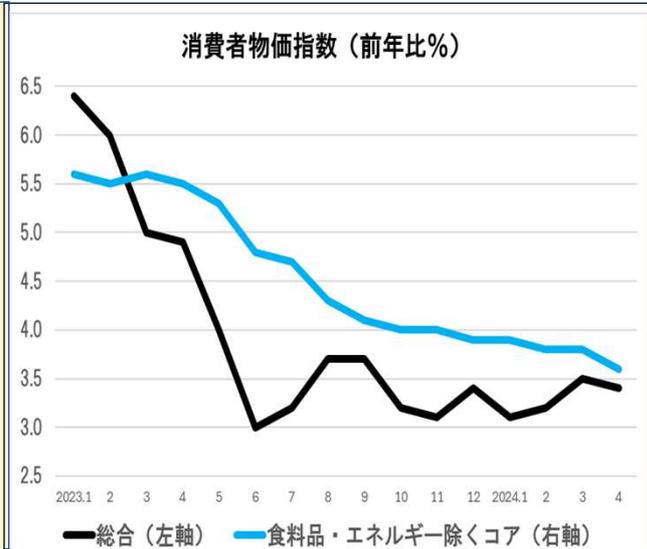
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

米国の消費者物価底堅い動き

FRBが 金融政策の重要判断指標とする消費者物価が前年比3～3.5%程度で底堅い動きとなっている。食料品・エネルギーを除くコアは低下傾向であるも、不動産賃貸料が高水準で推移している。加えて、家計資産が過去最高180兆ドルに達し、株価や不動産価格が堅調なことが消費を下支える構図となっている。このため、米国の期待インフレ率はまだ高い水準にあり、FRBも物価をさらに見極めるため利下げに慎重な姿勢を維持している。

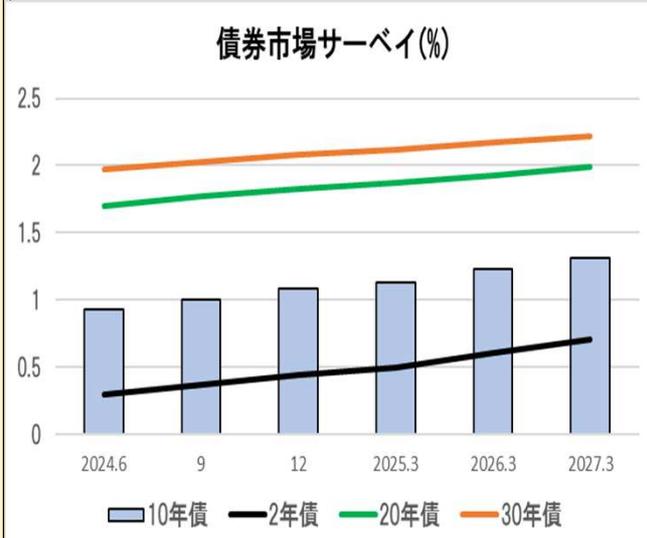
(資料)米国労働省資料



債券市場動向

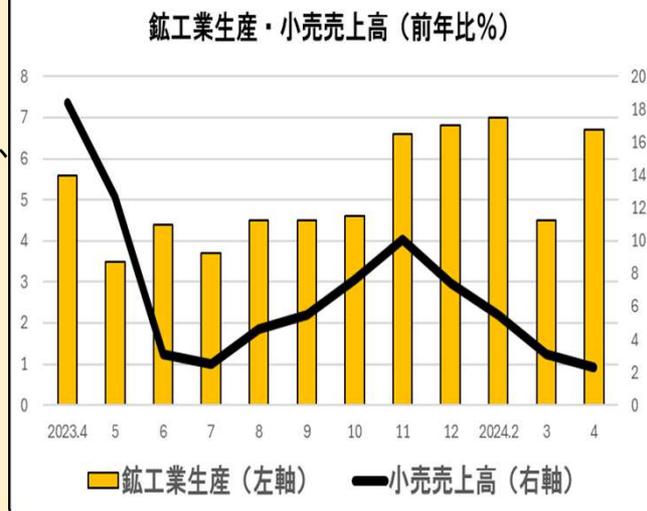
日本銀行5月「債券市場サーベイ」によると、国債をベースとした今後の金利動向について、市場は2024年度末で10年物国債1%強、20年・30年物国債2%前後と見込んでいる。長期金利は、足元、上昇傾向にあるものの急激な変動は見込まず、生保等長期資金運用の目安と見られる1.5～2%前後までまだ乖離がある。債券市場は落ち着いた動きにあり、市場での取引頻度も増加傾向にはまだない。7月の日銀政策決定待ちでもある。

(資料)日本銀行「債券市場サーベイ」



中国経済内需低迷

中国経済は、電気自動車等輸出関連生産活動が堅調なもの、小売売上等内需は低迷がしている。中国政府は、経済成長目標を2024年5%前後としている。しかし、不動産不況に加え家計消費が減少を続け、とくに、住宅市場が急速に縮小し、不動産企業の清算などに結びついている。こうした実体経済を反映し、為替市場で元安傾向は続いており、円安とともにアジア通貨全体の相場を軟調とする要因となっている。(資料)中国国家统计局



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>